
第2章 発災時後1時間(1)

(国土交通省東北地方整備局、東日本大震災の実体験に基づく災害初動期指揮心得、パナックス・ジャパン、仙台、2013、16-31)

2014年10月10日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

【要約】

●発災後一時間以内にとるべき行動

台風や降雪などある程度来襲が予測できる災害と異なり、地震や事故などはほとんど予兆なく発災するものであり、この種の突発的な災害では、参集した人員で初動体制を確立し、直ちに必要な指示をもれなく体系的に出すことが必要となる。概ね一時間程度を過ぎると前線部隊が動き出してしまいうだけでなく、命令者にとっても各部署から一斉に情報が入り始め、体系的に考える余裕も指示を出す余裕もなくなってしまう。すなわち、最初の1時間は初動体制を確立し、矢継ぎ早に必要な指示を繰り出す時間帯と心得るべきである。

●初動体制の確立

・参集者による最初の体制

突発的な災害では全ての要員が直ちに参集することは不可能に近く、当面参集できた要員で初動体制を確立することとなり、このときに欠員となる役職については当面代行する者をその場で指名する。このとき、特にトップの不在は大きな問題であり、あらかじめ代行順位を明確にしておく必要がある。

また、災害の様相はその都度違うため、防災業務計画に定めた体制が当該災害対応にふさわしいとは限らず、災害状況と班編成を見比べて強化すべき部署には臨機応変にふさわしい体制を指示する必要がある。

・不在幹部の復帰

局長、部長、事務長など意志決定を行う幹部が不在の場合、代行者は定められているとはいえ、代行者は十分な能力はあったとしても権限と責任の問題から、あらかじめ定められた手順を越える決定を行いにくく、大胆な判断を責任もって下すことには躊躇することが予想される。そのため、これら不在幹部については事の重大さに応じて迅速に本来の部署に復帰できるよう、対策を講ずる必要がある。

●職員全体の意識共有

参集してきた職員を掌握し、初動体制が確立したタイミングで職員の意識を共有し、士気を鼓舞することが望ましい。

職員は訓練されているが、災害はそのたびに様相が違い、対応の優先順位や注意事項

も異なるものである。指揮官が何を優先と考え、どんな点に注意して、どんなタイミングで何を求めているのかを正確に伝達し、ミッションを共有することは極めて重要である。また、このときの指示は口頭指示の後、確認と記録のために文書で伝達されることが理想的である。

あわせて、士気を鼓舞し、また落ち着いて対応するように一呼吸おくなど、職員の能力が最大限に発揮されるように組織の雰囲気を整えることも重要である。

これらの行為は、指揮官が直接職員に伝達するのが有効である。

●災害対策本部

災害対策室はスクリーンに近い側に部長以上の幹部が一堂に会し、後方に各班が島形式で配置されたレイアウトとし、情報共有と指揮命令のために適切な広さと機能を有する必要がある。

また、追加的に班を置く必要が生じた場合に備えて、隣室との間を可動壁にしておくなどの拡張性を持たせておくことが望ましい。

なお、防災業務計画上は被災した場合に本部を移すケースが定められているが、これにより機能が制限される場合もあり、慎重な判断が必要である。

【考察】

災害を事前に予期し、その発生を防ぐ、または被害を最小限に抑えることは全人類共通の課題であり、その研究は日々行われているが、時には予期しない、または防ぎきれない災害が起こりうることは変えられない事実である。重要なことは、災害が起きた際に何を優先して、どのように迅速に対応するかということである。

災害が起きた際、いかに個々人が冷静を保つか、また災害対策の指揮官がその個々人をいかに体系的にまとめて迅速に指示を出すかが被害を最小限に食い止め、二次災害を防ぐために最も重要なこととなる。ただでさえライフラインも止まり、物資も人員も調達できない環境であれば、限られた人員がそれぞれ体系的に組織され、自身の役割をよく認識した上で効率よく行動することが求められる。これを災害時という緊急事態に実行するためには日ごろから個々人が緊急時に整えるべき体制の全体像を把握し、作業の優先順位および体制の中での自身の役割を認識しておく必要がある。